2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	帝国通信工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6763	URL	https://www.noble-j.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	羽生　満寿夫
問合せ先責任者	（役職名） 取締役常務執行役員	（氏名）	丸山　睦雄　　(TEL) 044-422-3831
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,964	5.5	628	△4.3	700	△6.4	817	83.2
2026年３月期中間期	8,494	6.6	656	△25.1	749	△16.7	446	△36.2

（注）包括利益 2027年３月期中間期　1,287百万円（ 247.5%）　2026年３月期中間期　370百万円（△59.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	88.78	―
2026年３月期中間期	47.41	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	35,615	29,705	81.8
2026年３月期	34,738	29,303	82.5

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　29,141百万円　　2026年３月期　28,670百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期(予想)			―	65.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	4.3	1,500	29.5	1,600	△5.0	1,400	9.9	151.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,856,107株	2026年３月期	9,856,107株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	729,810株	2026年３月期	622,495株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,209,162株	2026年３月期中間期	9,412,133株

（注）当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。このため、当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

（決算説明会について）

当社は2026年12月11日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報） …… 10
３．補足情報 …… 12
製品別販売実績 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国ではＡＩ関連需要の拡大を背景としたハイテク分野の設備投資や堅調な個人消費に支えられ底堅く推移しました。一方、中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化による地政学リスクの高まり、それに伴うエネルギー価格・原材料価格の高騰やインフレ圧力の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

アジア・中国経済は、ＡＩ関連需要を背景とした投資や輸出に持ち直しの兆しが見られたものの、不動産市場の低迷長期化や内需の力強さを欠く展開が続き、景気回復の足取りは緩やかなものにとどまりました。また、地政学的な緊張や通商摩擦への懸念が引き続き重荷となりました。

我が国経済は、インバウンド需要の拡大や企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、為替相場の円安推移の長期化に加え、エネルギー価格や原材料価格、さらには人件費の上昇が継続しており、製造業の収益を圧迫するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、生成ＡＩの普及に伴うＡＩサーバーやデータセンター関連向け需要が世界的に拡大し、市場を強力に牽引しました。また、自動車の電動化や先進運転支援システム（ＡＤＡＳ）の進展に加え、産業機器市場においても在庫調整がピークを越え、緩やかな回復傾向が見られました。一方で、原材料価格の高騰や人件費・物流費の上昇といったコスト増に加え、部材調達価格の上昇が収益の圧迫要因となりました。さらに、スマートフォンの販売低迷や、中国市場における内需の力強さを欠く展開が続くなど、一部の市場では依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、2026年５月に更なる飛躍に向けた、「中期経営計画2030」を策定し、当中間連結会計期間はその初年度として新たな成長施策を本格始動いたしました。これまで培ってきた「センサ・医療・非接触」の強みを基盤とし、注力分野である医療・ヘルスケア分野への生体電極・電気化学センサや、その技術を応用した新規市場の開拓や、自動車電装分野向けセンサの新製品展開・市場開拓を一層加速し、ＡＩ関連市場の開拓も進めてまいりました。また、電子部品セグメントをはじめとする販売拡大に努めるとともに、製造工程の自動化・省力化による生産効率の向上や原材料高騰に対する適正価格への転嫁を進め、不採算製品の見直しや固定費抑制などを含めた収益構造の効率化を強力に推進してまいりました。

販売面の状況については、後掲のセグメントごとの内容に記載しております。利益面においては、原材料・物流コスト高騰への価格転嫁や原価低減に取り組みましたが、想定以上の原材料価格の高騰が一部で見受けられました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は89億64百万円（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益は６億28百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は７億０百万円（前年同期比6.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は８億17百万円（前年同期比83.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

電子部品事業においては、新規車種へ採用が増えたことから自動車電装市場向けが好調に推移し、ＡＶ機器市場向けや産業機器市場向けは堅調に推移した一方で、医療・ヘルスケア市場向けや、特にアミューズメント市場向けが客先の計画減などで低調でした。

この結果、電子部品の売上高は86億42百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は５億64百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

ａ．日本

ＡＶ機器市場向け、医療・ヘルスケア市場向けは、客先の在庫調整による計画減で低調でしたが、自動車電装市場向け家電市場向けが好調に推移しました。

この結果、売上高は43億48百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は２億31百万円（前年同期比381.7%増）となりました。

ｂ．アジア

自動車電装市場向け、ＡＶ機器市場向けは好調でしたが、アミューズメント市場向けは低調でした。

この結果、売上高は41億54百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は３億38百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

ｃ．北米

個人消費が底堅く推移しており、ＡＶ機器市場向けは堅調でしたが、産業機器市場向けは低調でした。

この結果、売上高は１億38百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失は３百万円（前年同期は８百万円の営業利益）となりました。

②その他

その他の事業においては、機械設備等の販売および環境対応緩衝材ともに好調でした。

この結果、その他の事業の売上高は３億22百万円（前年同期比19.1％増）、営業利益は61百万円（前年同期比2.1％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ８億76百万円増加し356億15百万円となりました。その内訳は、流動資産が１億46百万円増加し189億93百万円、固定資産が７億29百万円増加し166億21百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ４億73百万円増加し59億９百万円となりました。その内訳は、流動負債が３億７百万円増加し28億57百万円、固定負債が１億65百万円増加し30億51百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ４億２百万円増加し297億５百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.5％から81.8％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ８億86百万円減少（前年同期は10億50百万円の減少）し、82億71百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、３百万円（前年同期は１億85百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益10億62百万円（前年同期は６億80百万円）、減価償却費４億15百万円（前年同期は３億79百万円）であり、支出の主な内訳は、投資有価証券売却益３億64百万円（前年同期は１億５百万円）、売上債権の増加額２億50百万円（前年同期は４億79百万円の増加）、棚卸資産の増加額７億16百万円（前年同期は２億72百万円の増加）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、１億１百万円（前年同期は１億92百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入４億33百万円（前年同期は１億63百万円）、保険積立金の解約による収入４億６百万円（前年同期は45百万円）であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出４億99百万円（前年同期は３億58百万円）、投資有価証券の取得による支出３億０百万円（前年同期は０百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、８億98百万円（前年同期は７億25百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額４億68百万円（前年同期は４億75百万円）、自己株式の取得による支出３億７百万円（前年同期は１億34百万円）であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月12日に公表しました見通しに変更はございません。また、配当予想についても変更はございません。

今後、業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

＜業績等の予想に関する注意事項＞

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,227	10,478
受取手形及び売掛金	2,895	3,264
電子記録債権	539	438
商品及び製品	1,732	1,911
仕掛品	922	1,100
原材料及び貯蔵品	974	1,361
その他	557	442
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	18,846	18,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,704	1,785
機械装置及び運搬具（純額）	1,517	1,442
その他（純額）	3,894	4,049
有形固定資産合計	7,116	7,276
無形固定資産	59	57
投資その他の資産		
投資有価証券	2,734	3,704
退職給付に係る資産	5,443	5,402
その他	539	182
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,715	9,286
固定資産合計	15,892	16,621
資産合計	34,738	35,615

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	778	884
電子記録債務	101	107
短期借入金	46	45
未払法人税等	298	231
賞与引当金	461	508
役員賞与引当金	13	―
その他	849	1,079
流動負債合計	2,549	2,857
固定負債		
株式給付引当金	43	49
役員株式給付引当金	170	194
退職給付に係る負債	260	246
その他	2,410	2,560
固定負債合計	2,885	3,051
負債合計	5,435	5,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453	3,453
資本剰余金	5,497	5,497
利益剰余金	15,755	16,104
自己株式	△1,445	△1,752
株主資本合計	23,261	23,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,446	1,925
為替換算調整勘定	2,402	2,467
退職給付に係る調整累計額	1,559	1,444
その他の包括利益累計額合計	5,408	5,838
非支配株主持分	633	564
純資産合計	29,303	29,705
負債純資産合計	34,738	35,615

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	8,494	8,964
売上原価	5,912	6,370
売上総利益	2,582	2,594
販売費及び一般管理費	1,925	1,966
営業利益	656	628
営業外収益		
受取利息	63	40
受取配当金	77	67
受取賃貸料	26	29
保険解約返戻金	―	56
その他	29	8
営業外収益合計	196	203
営業外費用		
支払利息	6	1
固定資産賃貸費用	11	12
為替差損	78	106
その他	6	9
営業外費用合計	103	130
経常利益	749	700
特別利益		
投資有価証券売却益	105	364
特別利益合計	105	364
特別損失		
減損損失	―	2
解体撤去費用	173	―
特別損失合計	173	2
税金等調整前中間純利益	680	1,062
法人税等	173	217
過年度法人税等	51	―
法人税等合計	224	217
中間純利益	455	845
非支配株主に帰属する中間純利益	9	27
親会社株主に帰属する中間純利益	446	817

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	455	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	497
為替換算調整勘定	△393	61
退職給付に係る調整額	△74	△116
その他の包括利益合計	△84	442
中間包括利益	370	1,287
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	301	1,247
非支配株主に係る中間包括利益	68	40

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	680	1,062
減価償却費	379	415
減損損失	―	2
解体撤去費用	93	―
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△67	△128
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	81	45
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△29	△13
株式給付引当金の増減額（△は減少）	7	6
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	22	23
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	75	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	1
固定資産売却損益（△は益）	―	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△105	△364
受取利息及び受取配当金	△140	△107
支払利息	6	1
保険解約返戻金	―	△56
売上債権の増減額（△は増加）	△479	△250
棚卸資産の増減額（△は増加）	△272	△716
仕入債務の増減額（△は減少）	124	107
未払消費税等の増減額（△は減少）	115	163
その他	△281	△6
小計	235	174
利息及び配当金の受取額	144	110
利息の支払額	△6	△1
法人税等の還付額	46	1
法人税等の支払額	△234	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	185	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△22	△132
有形固定資産の取得による支出	△358	△499
有形固定資産の売却による収入	―	0
無形固定資産の取得による支出	△9	△6
投資有価証券の取得による支出	△0	△300
投資有価証券の売却による収入	163	433
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の解約による収入	45	406
その他	△11	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△101

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△37
自己株式の取得による支出	△134	△307
配当金の支払額	△475	△468
非支配株主への配当金の支払額	△79	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725	△898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△318	109
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,050	△886
現金及び現金同等物の期首残高	11,064	9,158
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,013	8,271

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月６日開催の取締役会決議に基づき、自己株式107,200株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が306百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,752百万円となっております。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	電子部品（注）１	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,223	270	8,494	―	8,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	95	97	△97	―
計	8,225	366	8,591	△97	8,494
セグメント利益	604	60	665	△9	656

（注）１．電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	計	調整額	電子部品合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,754	4,338	129	8,223	―	8,223
地域間の内部売上高又は振替高	3,532	2,774	―	6,307	△6,305	1
計	7,286	7,113	129	14,530	△6,305	8,225
地域別利益	48	522	8	579	25	604

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	電子部品（注）１	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,642	322	8,964	―	8,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	90	91	△91	―
計	8,643	412	9,056	△91	8,964
セグメント利益	564	61	625	2	628

（注）１．電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	計	調整額	電子部品合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,348	4,154	138	8,642	―	8,642
地域間の内部売上高又は振替高	3,229	2,607	―	5,837	△5,835	1
計	7,578	6,762	138	14,479	△5,835	8,643
地域別利益又は損失(△)	231	338	△3	567	△2	564

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては２百万円であります。

３．補足情報

製品別販売実績

	前中間連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子部品					
前面操作ブロック	2,306	27.2	2,486	27.7	107.8
可変抵抗器	1,062	12.5	1,052	11.7	99.1
固定抵抗器	1,021	12.0	1,020	11.4	99.8
センサ	2,351	27.7	2,022	22.6	86.0
機構部品	997	11.7	1,341	15.0	134.5
その他の電子部品	483	5.7	718	8.0	148.5
小計	8,223	96.8	8,642	96.4	105.1
その他	270	3.2	322	3.6	119.1
合計	8,494	100.0	8,964	100.0	105.5